

平成 27 年度千葉市競輪事業特別会計予算

平成 27 年度千葉市の競輪事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 13,331,754 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 27 年 2 月 16 日 提出

千葉市長

熊 谷 俊 人

競輪事業特別会計

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 競 輪 事 業 収 入		千円 13,212,518
	1 競 輪 収 入	13,212,518
2 財 産 収 入		119,166
	1 財 産 運 用 収 入	119,166
3 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
4 繰 入 金		69
	1 基 金 繰 入 金	69
歳 入 合 計		13,331,754

競輪事業特別会計

歳 出

款	項	金 額
1 競 輪 事 業 費		千円 13,313,754
	1 事 業 費	13,313,754
2 繰 出 金		17,000
	1 繰 出 金	17,000
3 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		13,331,754

競輪事業特別会計

平成27年度千葉市競輪事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 競輪事業収入	13,212,518 <small>千円</small>	12,412,667 <small>千円</small>	799,851 <small>千円</small>
2 財産収入	119,166	372,119	△ 252,953
3 繰越金	1	1	0
4 繰入金	69	122	△ 53
歳入合計	13,331,754	12,784,909	546,845

競輪事業特別会計

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
1 競輪事業費	千円 13,313,754	千円 12,769,909	千円 543,845	千円	千円	千円 69	千円 13,313,685
2 繰入金	17,000	14,000	3,000				17,000
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	13,331,754	12,784,909	546,845			69	13,331,685

競輪事業特別会計
2 歳 入

(款) 1 競輪事業収入

(項) 1 競輪収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事 業 収 入	千円 12,812,792	千円 12,014,906	千円 797,886	1 入 場 料	千円 12,792	1 普通入場料 5,200 千円 2 特別入場料 7,592 千円
				2 勝者投票券売上金	12,800,000	3 勝者投票券売上金 12,800,000 千円 17節
2 諸 収 入	399,726	397,761	1,965	1 時 効 収 入	25,600	1 時効収入他 399,726 千円
				2 事 故 収 入	1	
				3 雑 収 入	374,125	
計	13,212,518	12,412,667	799,851			

競輪事業特別会計

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	千円 119,166	千円 372,119	千円 △ 252,953	1 競輪場貸付料	千円 117,973	1 競輪場貸付料 117,973 千円 朝市出店使用料 11 千円 臨時場外貸付料 108,000 千円 自動販売機設置使用料 9,836 千円 広告料収入 55 千円 駐車場貸付料 71 千円
				2 売店貸付料	1,193	2 売店貸付料 1,193 千円 食堂3店 880 千円 売店6店 313 千円
計	119,166	372,119	△ 252,953			

競輪事業特別会計

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 1	千円 1	千円 0	1 繰 越 金	千円 1	1 前年度繰越金 1千円
計	1	1	0			

(款) 4 繰入金

(項) 1 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 競 輪 事 業 基 金 繰 入 金	千円 69	千円 122	千円 △ 53	1 競 輪 事 業 基 金 繰 入 金	千円 69	1 競輪事業基金繰入金 69千円
計	69	122	△ 53			

競輪事業特別会計
3 歳 出

(款) 1 競輪事業費 (項) 1 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 取 業 入	区 分	金 額	
1 総 務 費	千円 88,812	千円 84,135	千円 4,677	千円	千円	千円	千円 88,812	1 報 酬	千円 15,504	1 千葉競輪場開催業務等包括委託 審査委員会報酬 390千円 5人 2 非常勤嘱託員関係経費 15,364千円 5人 3 一般職人件費 52,396千円 5人 4 その他諸経費 20,662千円
								2 給 料	21,102	
								3 職員手当等	23,704	
								4 共 済 費	7,840	
								8 報 償 費	130	
								9 旅 費	388	
								11 需 用 費	1,671	
								12 役 務 費	3	
								13 委 託 料	785	

競輪事業特別会計

(款) 1 競輪事業費

(項) 1 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事収 業入	区 分	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	14 使用料及び 賃借料	千円 285	
								19 負担金、 補助及び 交付金	400	
								27 公課費	17,000	
2 管理費	205,669	172,789	32,880			69	205,600	11 需用費	10,000	1 管理運営費 205,669 千円 維持補修費 64,000 千円 その他諸経費 141,669 千円
								13 委託料	23,486	
								14 使用料及び 賃借料	118,183	
								15 工事請負費	54,000	
3 開催費	13,019,273	12,512,985	506,288				13,019,273	1 報酬	20,981	1 交付金・納付金・分担金 459,892 千円

競輪事業特別会計

(款) 1 競輪事業費

(項) 1 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳					節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事収	業入	区分	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
								4	共済費	千円 6,953	地方公共団体金融機構納付金 45,000 千円
								7	貸金	153,000	JKA交付金 269,984 千円
								8	報償費	552,040	千葉県内競輪連絡協議会 分担金 15,200 千円 全国競輪施行者協議会分担金 129,708 千円
								9	旅費	1,706	2 JKA委託料 188,588 千円
								10	交際費	200	3 車券及び譜用紙印刷費 10,087 千円 4 従業員関係費 159,606 千円
								11	需用費	130,011	賃金 153,000 千円 共済費等 6,606 千円
								12	役務費	24,780	5 場内警備等委託料 862,328 千円 6 宣伝広告費 13,000 千円
								13	委託料	1,050,916	7 選手関係費 551,260 千円 8 払戻金 9,600,000 千円
								14	使用料及び 賃借料	338,975	9 交際費 200 千円 10 その他諸経費 1,174,312 千円

競輪事業特別会計

(款) 1 競輪事業費

(項) 1 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳					節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事収	業入	区分	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		18 備品購入費	千円 540	
									19 負担金、 補助及び 交付金	1,137,771	
									22 補償、補填 及び賠償金	1,400	
									23 償還金、 利子及び 割引料	9,600,000	
計	13,313,754	12,769,909	543,845			69	13,313,685				

(注) 1 繰越金

競輪事業特別会計

競輪事業特別会計

(款) 2 繰出金

(項) 1 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・ 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
1 繰 出 金	千円 17,000	千円 14,000	千円 3,000	千円	千円	千円	千円 17,000	28 繰 出 金	千円 17,000	1 一般会計へ繰出し 17,000 千円
計	17,000	14,000	3,000				17,000			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・ 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
1 予 備 費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000	—	千円 —	1 予備費 1,000 千円
計	1,000	1,000	0				1,000			

競輪事業特別会計

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	19	36,485				36,485	597	37,082	
	計	19	36,485				36,485	597	37,082	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	18	36,011				36,011	583	36,594	
	計	18	36,011				36,011	583	36,594	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	1	474				474	14	488	
	計	1	474				474	14	488	

競輪事業特別会計

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	5		21,102	23,704	44,806	7,590	52,396	
前 年 度	6		21,130	24,466	45,596	7,022	52,618	
比 較	△ 1		△ 28	△ 762	△ 790	568	△ 222	

(注) () 内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当
	本 年 度	939	1,068	2,578	253	1,205	0	5,182	2,064
	前 年 度	938	603	2,290	542	1,140	48	6,841	2,057
	比 較	1	465	288	△ 289	65	△ 48	△ 1,659	7
職員手当の内訳	区 分	管理職員特別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当					
	本 年 度	942	5,759	3,714					
	前 年 度	1,236	5,526	3,245					
	比 較	△ 294	△ 233	469					

競輪事業特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 28	給与改定に伴う増減分	千円 △ 211	1 給与改定分 105千円 2 給与制度の総合的見直し分 △ 316千円	平成26年度の給与改定 給料の改定率 +0.4% 適用時期 平成26年 4月 1日 給与制度の総合的見直し 給料の改定率 △ 2.4% 実施時期 平成27年 4月 1日
		昇給に伴う増加分	544		
		その他の増減分	△ 361	1 給料の減額率変更による増 181千円 2 その他 △ 542千円	1 減額率変更0.2～8.1% (平成26年 4月より実施) 減額率変更0～7% (平成27年 4月より実施) 2 職員の構成変動・人員増減等
職 員 手 当	△ 762	制度改正に伴う増減分	405	1 給与改定分 440千円 2 給与制度の総合的見直し分 155千円 3 住居手当 △ 162千円 4 通勤手当 △ 28千円	1 平成26年度 給与改定の状況 交通用具に係る通勤手当の増 勤勉手当の月数増 (+0.15月) 2 給与制度の総合的見直しの状況 地域手当の率変更 (平成26年度10%→平成27年度11%) 管理職特別勤務手当の制度変更 (平日深夜勤務も支給) 3 自宅に係る住居手当の廃止 4 交通用具使用者に係る通勤手当の段階的引下げ
		その他の増減分	△ 1,167		職員の構成変動・人員増減等

競輪事業特別会計

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
26年10月1日現在	平均給料月額 (円)	314,063
	平均給与月額 (円)	526,332
	平均年齢 (歳.月)	40.1
25年10月1日現在	平均給料月額 (円)	291,683
	平均給与月額 (円)	439,567
	平均年齢 (歳.月)	37.3

イ 初任給

区 分		一 般 行 政 職
高	校 卒	144,300 円
短	大 卒	158,200
大	学 卒	178,100
国の制度	高 校 卒	142,100 円
	短 大 卒	151,800
	大 学 卒	総合職 一般職 181,200 174,200

競輪事業特別会計

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職 員 数	構 成 比
26 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%
	7 級		
	6 級	1	16.7
	5 級		
	4 級	1	16.7
	3 級	2	33.2
	2 級	1	16.7
	1 級	1	16.7
	計	6	100.0
25 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%
	7 級		
	6 級	1	12.5
	5 級	1	12.5
	4 級	1	12.5
	3 級	1	12.5
	2 級	1	12.5
	1 級	3	37.5
	計	8	100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

競輪事業特別会計

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職			所 長		主 査	主 任 主 事		主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	3	3	
		5 号 給 (人)			
	7 号 給 (人)	2	2		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

競輪事業特別会計

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) ^{月分} 1.9	(1.175) ^{月分} 2.20	(2.15) ^{月分} 4.10	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.20	(2.15) 4.10	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	1 0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	6
国 の 指 定 基 準 (支 給 率) (%)	1 0

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (26年10月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	電気主任技術者業務手当	

競輪事業特別会計

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

競輪事業特別会計

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
議 決 済 分									
千葉競輪場開催業務等包括委託	1,320,000千円に消費税を加算した額の範囲内	平成25年度	441,000						441,000
		平成26年度	453,600						453,600
				平成27年度	453,600				

平成 27 年度千葉市地方卸売市場事業特別会計予算

平成 27 年度千葉市の地方卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 971,235 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 27 年 2 月 16 日 提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

地方卸売市場事業特別会計

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市場事業収入		千円 482,993
	1 事業収入	482,993
2 財産収入		15,336
	1 財産運用収入	15,336
3 繰入金		213,886
	1 繰入金	213,886
4 諸収入		252,020
	1 雑収入	252,020

地方卸売市場事業特別会計

款	項	金額
5 市 債		千円 7,000
	1 市 債	7,000
歳 入 合 計		971,235

地方卸売市場事業特別会計

歳 出

款	項	金 額
1 市 場 事 業 費		712,983 <small>千円</small>
	1 市 場 管 理 費	712,983
2 公 債 費		257,252
	1 公 債 費	257,252
3 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		971,235

地方卸売市場事業特別会計

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
地方卸売市場事業費	千円 7,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体と の共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる 資金について、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し後の利率と する。	起債年度より据置期間を含め30年以内に償還 する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び 償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は 借換えすることができる。 政府資金を借り入れる場合は、その融資条件 による。

地方卸売市場事業特別会計

平成27年度千葉市地方卸売市場事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 市場事業収入	482,993	485,553	△ 2,560
2 財産収入	15,336	15,336	0
3 繰入金	213,886	226,171	△ 12,285
4 諸収入	252,020	251,024	996
5 市債	7,000	190,000	△ 183,000
歳入合計	971,235	1,168,084	△ 196,849

地方卸売市場事業特別会計

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 市 場 事 業 費	712,983	884,144	△ 171,161		7,000	46,146	659,837
2 公 債 費	257,252	282,940	△ 25,688			166,740	90,512
3 予 備 費	1,000	1,000	0			1,000	
歳 出 合 計	971,235	1,168,084	△ 196,849		7,000	213,886	750,349

地方卸売市場事業特別会計
2 歳 入

(款) 1 市場事業収入

(項) 1 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使 用 料	千円 482,993	千円 485,553	千円 △ 2,560	1 売上高割使用料	千円 93,211	1 売上高割使用料 93,211 千円 青果部 57,358 千円 水産物部 35,853 千円
				2 売場使用料	125,000	2 売場使用料 125,000 千円 青果部 50,612 千円 水産物部 74,388 千円
				3 倉庫使用料	13,810	3 倉庫使用料 13,810 千円
				4 事務所使用料	42,208	4 事務所使用料 42,208 千円 青果部 16,931 千円 水産物部 15,189 千円 その他 10,088 千円
				5 関連商品売場等 使用料	78,823	5 関連商品売場等使用料 78,823 千円

地方卸売市場事業特別会計

(款) 1 市場事業収入

(項) 1 事業収入

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				6 空地使用料	3,042	6 空地使用料 3,042 千円
				7 冷蔵庫使用料	71,927	7 冷蔵庫使用料 冷蔵庫 46,765 千円 定温庫 8,748 千円 低温販売設備 16,414 千円
				8 買荷保管積込所 使 用 料	42,668	8 買荷保管積込所使用料 青果部 37,826 千円 水産物部 4,842 千円
				9 加工処理施設 使 用 料	2,728	9 加工処理施設使用料 2,728 千円
				10 福利厚生施設 使 用 料	2,457	10 福利厚生施設使用料 2,457 千円

地方卸売市場事業特別会計

(款) 1 市場事業収入

(項) 1 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	11 行政財産目的外 使 用 料	千円 691	11 行政財産目的外使用料 691 千円
				12 駐 車 場 使 用 料	6,428	12 駐車場使用料 6,428 千円
計	482,993	485,553	△ 2,560			

地方卸売市場事業特別会計

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	千円 15,336	千円 15,336	千円 0	1 財産貸付収入	千円 15,336	1 貸地料 15,336 千円
計	15,336	15,336	0			

(款) 3 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰入金	千円 213,886	千円 226,171	千円 △ 12,285	1 繰入金	千円 213,886	1 一般会計より繰入れ 213,886 千円
計	213,886	226,171	△ 12,285			

地方卸売市場事業特別会計

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 252,020	千円 251,024	千円 996	1 立替金収入	千円 244,960	1 電気使用料等立替金収入 244,960 千円
				2 雑 入	7,060	2 雑入 7,060 千円
計	252,020	251,024	996			

(款) 5 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市場事業債	千円 7,000	千円 190,000	千円 △ 183,000	1 市場事業債	千円 7,000	1 市場事業債 7,000 千円
計	7,000	190,000	△ 183,000			

地方卸売市場事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 市場事業費

(項) 1 市場管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 収 業 入	区 分	金 額	
1 総 務 費	千円 161,301	千円 168,286	千円 △ 6,985	千円	千円	千円 39,831	千円 121,470	1 報 酬	千円 390	1 市場運営協議会委員報酬 390 千円
								2 給 料	63,394	15人 2 一般職人件費 128,921 千円
								3 職員手当等	44,188	14人 (再任用短時間勤務職員 2人)
								4 共 済 費	21,339	3 交際費 30 千円
								7 賃 金	929	4 事務管理費 31,960 千円
								9 旅 費	84	
								10 交 際 費	30	
								11 需 用 費	818	
								12 役 務 費	1,158	

地方卸売市場事業特別会計

(款) 1 市場事業費

(項) 1 市場管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳					節		説明
				国 支 出	県 金	地 方 債	繰 入 金	事 収	業 入	区 分	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
									13 委託料	千円 315	
									14 使用料及び 賃借料	756	
									19 負担金、 補助及び 交付金	9,045	
									27 公課費	18,855	
2 事業費	551,682	715,858	△ 164,176		7,000	6,315	538,367	1 報酬	12,840	1 業務用経費	13,396 千円
								11 需用費	317,491	2 保守管理経費	265,138 千円
								13 委託料	188,249	3 電気ガス水道下水道使用料	273,148 千円
								14 使用料及び 賃借料	32,560		

地方卸売市場事業特別会計

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳					節		説明
				国・ 支・ 出・ 金	地 方 債	繰 入 金	事 収	業 入	区 分	金 額	
1 元 金	千円 229,000	千円 253,155	千円 △ 24,155	千円	千円	千円 152,581	千円 76,419		28 繰 出 金	千円 229,000	1 公債管理へ繰出し 229,000 千円
2 利 子	28,252	29,785	△ 1,533			14,159	14,093		28 繰 出 金	28,252	1 公債管理へ繰出し 28,252 千円
計	257,252	282,940	△ 25,688			166,740	90,512				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳					節		説明
				国・ 支・ 出・ 金	地 方 債	繰 入 金	事 収	業 入	区 分	金 額	
1 予 備 費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円 1,000	千円		—	千円 —	1 予備費 1,000 千円
計	1,000	1,000	0			1,000					

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	23	13,230				13,230		13,230	
	計	23	13,230				13,230		13,230	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	23	13,653				13,653		13,653	
	計	23	13,653				13,653		13,653	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職		△ 423				△ 423		△ 423	
	計		△ 423				△ 423		△ 423	

地方卸売市場事業特別会計

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(2) 14		63,394	44,188	107,582	21,339	128,921	
前 年 度	(4) 14		64,494	43,924	108,418	19,080	127,498	
比 較	(△2) 0		△ 1,100	264	△ 836	2,259	1,423	

(注) () 内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当
	本 年 度	2,048	1,620	7,513	1,657	1,730	16	2,963	532
	前 年 度	1,804	1,836	6,938	2,393	2,281	56	3,060	529
	比 較	244	△ 216	575	△ 736	△ 551	△ 40	△ 97	3
職員手当の内訳	区 分	管理職員特別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当					
	本 年 度	29	16,085	9,995					
	前 年 度	43	16,018	8,966					
	比 較	△ 14	67	1,029					

地方卸売市場事業特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 1,100	給与改定に伴う増減分	千円 △ 441	1 給与改定分 212千円 2 給与制度の総合的見直し分 △ 653千円	平成26年度の給与改定 給料の改定率 +0.4% 適用時期 平成26年 4月 1日 給与制度の総合的見直し 給料の改定率 △ 2.4% 実施時期 平成27年 4月 1日
		昇給に伴う増加分	965		
		その他の増減分	△ 1,624	1 給料の減額率変更による増 1,191千円 2 その他 △ 2,815千円	1 減額率変更0.2～8.1% (平成26年 4月より実施) 減額率変更0～7% (平成27年 4月より実施) 2 職員の構成変動・人員増減等
職 員 手 当	264	制度改正に伴う増減分	1,292	1 給与改定分 1,161千円 2 給与制度の総合的見直し分 562千円 3 住居手当 △ 291千円 4 通勤手当 △ 140千円	1 平成26年度 給与改定の状況 交通用具に係る通勤手当の増 勤手当の月数増 (+0.15月) 2 給与制度の総合的見直しの状況 地域手当の率変更 (平成26年度10%→平成27年度11%) 管理職特別勤務手当の制度変更 (平日深夜勤務も支給) 3 自宅に係る住居手当の廃止 4 交通用具使用者に係る通勤手当の段階的引下げ
		その他の増減分	△ 1,028		職員の構成変動・人員増減等

地方卸売市場事業特別会計

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
26 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	337,929
	平 均 給 与 月 額 (円)	439,784
	平 均 年 齢 (歳.月)	46.0
25 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	337,979
	平 均 給 与 月 額 (円)	448,349
	平 均 年 齢 (歳.月)	45.9

イ 初任給

区 分		一 般 行 政 職
高	校 卒	144,300 円
短	大 卒	158,200
大	学 卒	178,100
国 の 制 度	高 校 卒	142,100 円
	短 大 卒	151,800
	大 学 卒	総合職 181,200 一般職 174,200

地方卸売市場事業特別会計

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職 員 数	構 成 比
26 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%
	7 級	1	6.7
	6 級		
	5 級	1	6.7
	4 級	4	26.7
	3 級	(2) 7	(100.0) 46.6
	2 級	2	13.3
	1 級		
	計	(2) 15	(100.0) 100.0
25 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%
	7 級	1	5.3
	6 級	2	10.5
	5 級	2	10.5
	4 級	6	31.6
	3 級	(2) 5	(100.0) 26.3
	2 級	2	10.5
	1 級	1	5.3
	計	(2) 19	(100.0) 100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員の職員数 (外数) を示す。

地方卸売市場事業特別会計

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職			場 長	場 長 補 佐	係 主 査 長 補	副 主 任 主 任 主 技 査 事 師	主 事	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13	13		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	3	3	
		2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)	5	5	
		5 号 給 (人)	4	4	
		7 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	92.9	92.9			

地方卸売市場事業特別会計

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) ^{月分} 1.9	(1.175) ^{月分} 2.20	(2.15) ^{月分} 4.10	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.20	(2.15) 4.10	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	17
国 の 指 定 基 準 (支 給 率) (%)	10

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.00	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (26 年 10 月 1 日 現 在)	0.0	0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	地方卸売市場業務手当	

地方卸売市場事業特別会計

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
市場建設債	1,629,886	1,566,731	7,000	229,000	1,344,731

平成 27 年度千葉市都市計画土地区画整理事業特別会計予算

平成 27 年度千葉市の都市計画土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 532,758 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 27 年 2 月 16 日 提出

千葉市長

熊 谷 俊 人

都市計画土地地区画整理事業特別会計

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 国庫支出金		千円 33,660
	1 国庫補助金	33,660
2 繰入金		368,222
	1 繰入金	368,222
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1,988
	1 雑収入	1,988

都市計画土地地区画整理事業特別会計

款	項	金額
5 換地清算金収入		千円 887
	1 検見川地区清算金収入	67
	2 南部地区清算金収入	240
	3 小中台地区清算金収入	580
6 市債		128,000
	1 市債	128,000
歳入合計		532,758

都市計画土地地区画整理事業特別会計

歳 出

款	項	金 額
1 土地地区画整理事業費		304,273 <small>千円</small>
	1 検見川・稲毛地区土地地区画整理事業費	304,273
2 公 債 費		227,485
	1 検見川・稲毛地区公債費	227,485
3 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		532,758

都市計画土地区画整理事業特別会計

第2表 地 方 債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
土地区画整理事業費	128,000 千円	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体と の共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入 れる資金については、利率の見直し を行った後においては、当該見直 し後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め30年以内に償還 する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び 償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は 借換えすることができる。 政府資金を借り入れる場合は、その融資条件 による。

都市計画土地地区画整理事業特別会計

平成27年度千葉市都市計画土地地区画整理事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国庫支出金	33,660 千円	78,400 千円	△ 44,740 千円
2 繰入金	368,222	343,363	24,859
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1,988	1,888	100
5 換地清算金収入	887	1,422	△ 535
6 市債	128,000	92,000	36,000
△ 土地地区画整理事業収入	—	5,000	△ 5,000
歳入合計	532,758	522,074	10,684

都市計画土地区画整理事業特別会計

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 土地区画整理事業費	304,273	323,427	△ 19,154	33,660	128,000	139,737	2,876
2 公債費	227,485	197,647	29,838			227,485	
3 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
歳出合計	532,758	522,074	10,684	33,660	128,000	368,222	2,876

都市計画土地地区画整理事業特別会計
2 歳 入

(款) 1 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地地区画整理事業費補助金	千円 33,660	千円 78,400	千円 △ 44,740	1 検見川・稲毛地区	千円 33,660	1 土地地区画整理事業費収入 33,660 千円
計	33,660	78,400	△ 44,740			

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰入金	千円 368,222	千円 343,363	千円 24,859	1 検見川・稲毛地区	千円 368,222	1 一般会計より繰入れ 368,222 千円
計	368,222	343,363	24,859			

都市計画土地区画整理事業特別会計

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0	1 検見川・稲毛 地区分	千円 1	1 前年度繰越金 1千円
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	千円 1,988	千円 1,888	千円 100	1 検見川・稲毛 地区分	千円 1,988	1 雑入 1,988千円
計	1,988	1,888	100			

都市計画土地地区画整理事業特別会計

(款) 5 換地清算金収入

(項) 1 検見川地区清算金収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 清算徴収金	千円 67	千円 70	千円 △ 3	1 検見川地区分	千円 67	1 清算徴収金 67千円
計	67	70	△ 3			

(款) 5 換地清算金収入

(項) 2 南部地区清算金収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 清算徴収金	千円 240	千円 413	千円 △ 173	1 南部地区分	千円 240	1 清算徴収金 240千円
計	240	413	△ 173			

都市計画土地区画整理事業特別会計

(款) 5 換地清算金収入

(項) 3 小中台地区清算金収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 清算徴収金	千円 580	千円 939	千円 △ 359	1 小中台地区分	千円 580	1 清算徴収金 580 千円
計	580	939	△ 359			

(款) 6 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地区画整理事業債	千円 128,000	千円 92,000	千円 36,000	1 検見川・稲毛地区分	千円 128,000	1 土地区画整理事業債 128,000 千円
計	128,000	92,000	36,000			

都市計画土地地区画整理事業特別会計

(款) △ 土地地区画整理事業収入

(項) △ 検見川・稲毛地区事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
△ 保留地売払収入	千円 —	千円 5,000	千円 △ 5,000	—	千円 —	
計	—	5,000	△ 5,000			

都市計画土地地区画整理事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 土地地区画整理事業費 (項) 1 検見川・稲毛地区土地地区画整理事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
1 総 務 費	千円 33,014	千円 32,148	千円 866	千円	千円	千円 31,032	千円 1,982	1 報 酬	千円 390	1 土地地区画整理審議会等委員報酬 390 千円
								2 給 料	15,354	15人 2 一般職人件費 32,619 千円
								3 職員手当等	12,975	3人 (再任用短時間勤務職員 2人)
								4 共 済 費	4,290	3 その他諸経費 5 千円
								11 需 用 費	5	
2 事 業 費	271,259	291,279	△ 20,020	33,660	128,000	108,705	894	4 共 済 費	18	1 検見川・稲毛地区整備費 261,730 千円
								7 賃 金	1,287	2 検見川・稲毛地区その他諸経費 9,529 千円
								9 旅 費	60	
								11 需 用 費	5,998	

都市計画土地地区画整理事業特別会計

(款) 1 土地地区画整理事業費 (項) 1 検見川・稲毛地区土地地区画整理事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 業入	区 分	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	12 役務費	千円 538	
								13 委託料	24,220	
								14 使用料及び 賃借料	32	
								15 工事請負費	39,550	
								16 原材料費	237	
								19 負担金、 補助及び 交付金	22,000	
								22 補償、補填 及び賠償金	177,300	
								27 公課費	19	
計	304,273	323,427	△ 19,154	33,660	128,000	139,737	2,876			

都市計画土地地区画整理事業特別会計

(款) 2 公債費 (項) 1 検見川・稲毛地区公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳					節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事取 業入	区 分	金額		
1 元 金	千円 202,535	千円 170,122	千円 32,413	千円	千円	千円 202,535	千円	28 繰 出 金	千円 202,535	1 公債管理へ繰出し 202,535 千円	
2 利 子	24,945	27,524	△ 2,579			24,945		28 繰 出 金	24,945	1 公債管理へ繰出し 24,945 千円	
3 公債諸費	5	1	4			5		28 繰 出 金	5	1 公債管理へ繰出し 5 千円	
計	227,485	197,647	29,838			227,485					

(款) 3 予備費 (項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳					節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事取 業入	区 分	金額		
1 予 備 費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円 1,000	千円	—	千円 —	1 予備費 1,000 千円	
計	1,000	1,000	0			1,000					

都市計画土地地区画整理事業特別会計

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(2) 3		15,354	12,975	28,329	4,290	32,619	
前 年 度	4		14,159	12,931	27,090	4,663	31,753	
比 較	(2) △1		1,195	44	1,239	△373	866	

(注) () 内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	468	1,715	568	725	4	3,422	59	3,842
	前 年 度	624	1,492	733	774	4	3,545	59	3,752
	比 較	△156	223	△165	△49	0	△123	0	90
	区 分	勤 勉 手 当							
本 年 度	2,172								
前 年 度	1,948								
比 較	224								

都市計画土地区画整理事業特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,195	給与改定に伴う増減分	千円 △ 121	1 給与改定分 81千円 2 給与制度の総合的見直し分 △ 202千円	1 平成26年度の給与改定 給料の改定率 +0.4% 適用時期 平成26年4月1日 2 給与制度の総合的見直し 給料の改定率 △ 2.4% 実施時期 平成27年4月1日
		昇給に伴う増加分	346		
		その他の増減分	970	1 給料の減額率変更による増 41千円 2 その他 929千円	1 減額率変更0.2～8.1% (平成26年4月より実施) 減額率変更0～7% (平成27年4月より実施) 2 職員の構成変動・人員増減等
職 員 手 当	44	制度改正に伴う増減分	215	1 給与改定分 268千円 2 給与制度の総合的見直し分 58千円 3 住居手当 △ 97千円 4 通勤手当 △ 14千円	1 平成26年度 給与改定の状況 交通用具に係る通勤手当の増 勤手当の月数増 (+0.15月) 2 給与制度の総合的見直しの状況 地域手当の率変更 (平成26年度10%→平成27年度11%) 3 自宅に係る住居手当の廃止 4 交通用具使用者に係る通勤手当の段階的引下げ
		その他の増減分	△ 171		職員の構成変動・人員増減等

都市計画土地地区画整理事業特別会計

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
26 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	2 8 1 , 3 4 1
	平 均 給 与 月 額 (円)	4 1 6 , 7 3 5
	平 均 年 齢 (歳.月)	3 5 . 1
25 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	2 6 6 , 8 4 2
	平 均 給 与 月 額 (円)	4 6 5 , 0 8 6
	平 均 年 齢 (歳.月)	3 5 . 4

イ 初 任 給

区 分		一 般 行 政 職
高	校 卒	1 4 4 , 3 0 0 円
短	大 卒	1 5 8 , 2 0 0
大	学 卒	1 7 8 , 1 0 0
国 の 制 度	高 校 卒	1 4 2 , 1 0 0 円
	短 大 卒	1 5 1 , 8 0 0
	大 学 卒	総合職 1 8 1 , 2 0 0 一般職 1 7 4 , 2 0 0

都市計画土地地区画整理事業特別会計

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職 員 数	構 成 比
26 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	25.0
	3 級	2	50.0
	2 級	1	25.0
	1 級		
	計	4	100.0
25 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	25.0
	3 級	2	50.0
	2 級	1	25.0
	1 級		
	計	4	100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

都市計画土地地区画整理事業特別会計

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職					係 長	主 任 技 師	技 師	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	2	2	
		5 号 給 (人)	1	1	
		7 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

都市計画土地地区画整理事業特別会計

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) ^{月分} 1.9	(1.175) ^{月分} 2.20	(2.15) ^{月分} 4.10	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.20	(2.15) 4.10	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	4
国 の 指 定 基 準 (支 給 率) (%)	10

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給 料 総 額 対 する 比 率 (%)	0.00	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (26 年 10 月 1 日 現 在)	0.0	0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	用地取得、移転補償、換地等の交渉業務手当	

都市計画土地地区画整理事業特別会計

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

都市計画土地区画整理事業特別会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
土地区画整理事業債	1,835,017	1,758,895	128,000	202,535	1,684,360

平成 27 年度千葉市市街地再開発事業特別会計予算

平成 27 年度千葉市の市街地再開発事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,372,847 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 27 年 2 月 16 日 提出

千葉市長

熊 谷 俊 人

市街地再開発事業特別会計

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市街地再開発事業収入		千円 93,967
	1 事業収入	93,967
2 繰入金		1,258,880
	1 繰入金	1,258,880
3 市債		20,000
	1 市債	20,000
歳 入 合 計		1,372,847

市街地再開発事業特別会計

歳 出

款	項	金 額
1 再 開 発 事 業 費		204,592 <small>千円</small>
	1 事 業 費	204,592
2 公 債 費		1,167,255
	1 再 開 発 事 業 公 債 費	1,167,255
3 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		1,372,847

市街地再開発事業特別会計

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
再開発事業費	千円 20,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体と の共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入 れる資金について、利率の見直し を行った後においては、当該見直 し後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め30年以内に償還 する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償 還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換 えすることができる。 政府資金を借り入れる場合は、その融資条件 による。

平成27年度千葉市市街地再開発事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 市街地再開発事業収入	93,967	72,686	21,281
2 繰入金	1,258,880	1,370,052	△ 111,172
3 市債	20,000	-	20,000
△ 清算金収入	-	13,091	△ 13,091
歳入合計	1,372,847	1,455,829	△ 82,982

市街地再開発事業特別会計

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
1 再 開 発 事 業 費	千円 204,592	千円 250,763	千円 △ 46,171	千円	千円 20,000	千円 115,993	千円 68,599
2 公 債 費	1,167,255	1,204,066	△ 36,811			1,141,887	25,368
3 予 備 費	1,000	1,000	0			1,000	
歳 出 合 計	1,372,847	1,455,829	△ 82,982		20,000	1,258,880	93,967

市街地再開発事業特別会計

2 歳 入

(款) 1 市街地再開発事業収入

(項) 1 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事 業 収 入	千円 93,967	千円 72,686	千円 21,281	1 保留床運用収入	千円 93,967	1 貸室料 93,967 千円
計	93,967	72,686	21,281			

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 入 金	千円 1,258,880	千円 1,370,052	千円 △ 111,172	1 繰 入 金	千円 1,258,880	1 一般会計より繰入れ 1,258,880 千円
計	1,258,880	1,370,052	△ 111,172			

市街地再開発事業特別会計

(款) 3 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 再開発事業債	千円 20,000	千円 -	千円 20,000	1. 再開発事業債	千円 20,000	1 市街地再開発事業債 20,000 千円
計	20,000	-	20,000			

(款) △ 清算金収入

(項) △ 千葉駅西口地区清算金収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
△ 清算徴収金	千円 -	千円 13,091	千円 △ 13,091	-	千円 -	
計	-	13,091	△ 13,091			

市街地再開発事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 再開発事業費 (項) 1 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 収 業 入	区 分	金 額	
1 総 務 費	千円 74,023	千円 88,057	千円 △ 14,034	千円	千円	千円 74,023	千円	2 給 料	千円 31,549	1 一般職人件費 8人 74,023 千円
								3 職員手当等	31,298	
								4 共 済 費	11,176	
2 事 業 費	130,569	162,706	△ 32,137		20,000	41,970	68,599	1 報 酬	234	1 委託関係費 60,135 千円
								9 旅 費	116	2 工事関係費 8,000 千円
								11 需 用 費	1,099	3 負担金関係費 60,857 千円
								12 役 務 費	104	4 その他諸経費 1,577 千円
								13 委 託 料	60,135	
								14 使用料及び 賃借料	24	

市街地再開発事業特別会計

(款) 1 再開発事業費 (項) 1 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事 業 収 入	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	15 工事請負費	千円 8,000	
								19 負担金、 補助及び 交付金	60,857	
計	204,592	250,763	△ 46,171		20,000	115,993	68,599			

(款) 2 公債費 (項) 1 再開発事業公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事 業 収 入	区 分	金 額	
1 元 金	千円 1,053,375	千円 1,078,210	千円 △ 24,835	千円	千円	千円 1,028,007	千円 25,368	28 繰出金	千円 1,053,375	1 公債管理へ繰出し 1,053,375 千円
2 利 子	113,880	125,856	△ 11,976			113,880		28 繰出金	113,880	1 公債管理へ繰出し 113,880 千円
計	1,167,255	1,204,066	△ 36,811			1,141,887	25,368			

市街地再開発事業特別会計

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					節		説 明
				国・支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 収	業 入	区 分	金 額	
1 予 備 費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円 1,000	千円		—	千円 —	1 予備費 1,000 千円
計	1,000	1,000	0			1,000					

市街地再開発事業特別会計

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	8		31,549	31,298	62,847	11,176	74,023	
前 年 度	8		38,882	36,110	74,992	13,065	88,057	
比 較	0		△ 7,333	△ 4,812	△ 12,145	△ 1,889	△ 14,034	

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	休日勤務手当	管理職特別 勤務手当
	本 年 度	0	1,992	3,719	627	1,612	9,701	82	0
	前 年 度	938	1,329	4,202	1,065	969	10,640	82	17
	比 較	△ 938	663	△ 483	△ 438	643	△ 939	0	△ 17
職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当						
	本 年 度	8,606	4,959						
	前 年 度	10,851	6,017						
	比 較	△ 2,245	△ 1,058						

市街地再開発事業特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 7,333	給与改定に伴う増減分	千円 △ 209	1 給与改定分 129千円 2 給与制度の総合的見直し分 △ 338千円	1 平成26年度の給与改定 給料の改定率 +0.4% 適用時期 平成26年4月1日 2 給与制度の総合的見直し 給料の改定率 △ 2.4% 実施時期 平成27年4月1日
		昇給に伴う増加分	489		
		その他の増減分	△ 7,613	1 給料の減額率変更による増 829千円 2 その他 △ 8,442千円	1 減額率変更0.2～8.1% (平成26年4月より実施) 減額率変更0～7% (平成27年4月より実施) 2 職員の構成変動
職 員 手 当	△ 4,812	制度改正に伴う増減分	591	1 給与改定分 585千円 2 給与制度の総合的見直し分 243千円 3 住居手当 △ 208千円 4 通勤手当 △ 29千円	1 平成26年度 給与改定の状況 交通用具に係る通勤手当の増 勤手当の月数増 (+0.15月) 2 給与制度の総合的見直しの状況 地域手当の率変更 (平成26年度10%→平成27年度11%) 3 自宅に係る住居手当の廃止 4 交通用具使用者に係る通勤手当の段階的引下げ
		その他の増減分	△ 5,403		職員の構成変動

市街地再開発事業特別会計

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
26 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	3 1 9 , 9 0 8
	平 均 給 与 月 額 (円)	4 8 2 , 6 8 8
	平 均 年 齢 (歳.月)	4 0 . 8
25 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	3 2 5 , 1 4 3
	平 均 給 与 月 額 (円)	5 1 0 , 1 4 3
	平 均 年 齢 (歳.月)	4 3 . 0

イ 初 任 給

区 分		一 般 行 政 職
高	校 卒	1 4 4 , 3 0 0 円
短	大 卒	1 5 8 , 2 0 0
大	学 卒	1 7 8 , 1 0 0
国 の 制 度	高 校 卒	1 4 2 , 1 0 0 円
	短 大 卒	1 5 1 , 8 0 0
	大 学 卒	総合職 1 8 1 , 2 0 0 一般職 1 7 4 , 2 0 0

市街地再開発事業特別会計

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職 員 数	構 成 比
26 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	2	25.0
	3 級	5	62.5
	2 級	1	12.5
	1 級		
	計	8	100.0
25 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%
	7 級		
	6 級	1	8.3
	5 級	1	8.3
	4 級	2	16.7
	3 級	7	58.4
	2 級	1	8.3
	1 級		
	計	12	100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

市街地再開発事業特別会計

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職					主 査	副 主 任 主 査 主 任 主 査 主 任 技 師 主 任 技 師	技 師	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1	
		2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)	4	4	
		5 号 給 (人)	2	2	
		7 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

市街地再開発事業特別会計

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) ^{月分} 1.9	(1.175) ^{月分} 2.20	(2.15) ^{月分} 4.10	有	
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.20	(2.15) 4.10	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	8
国の指定基準 (支給率) (%)	10

市街地再開発事業特別会計

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

市街地再開発事業特別会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
再 開 発 事 業 債	14,387,366	13,309,156	20,000	1,053,375	12,275,781

平成 27 年度千葉市動物公園事業特別会計予算

平成 27 年度千葉市の動物公園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,774,591 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 27 年 2 月 16 日 提出

千葉市長

熊 谷 俊 人

動物公園事業特別会計

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		千円 242,500
	1 使用料	242,500
2 国庫支出金		52,000
	1 国庫補助金	52,000
3 財産収入		2,431
	1 財産売払収入	2,431
4 寄附金		700
	1 寄附金	700

動物公園事業特別会計

款	項	金額
5 繰入金		千円 653,582
	1 繰入金	653,582
6 諸収入		8,378
	1 雑入	8,378
7 市債		815,000
	1 市債	815,000
歳入合計		1,774,591

動物公園事業特別会計

歳 出

款	項	金 額
1 動物公園費		1,697,506 <small>千円</small>
	1 管理運営費	1,697,506
2 公債費		76,085
	1 公債費	76,085
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		1,774,591

動物公園事業特別会計
第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
動物公園費	815,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体と の共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入 れる資金について、利率の見直し を行った後においては、当該見直 し後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め30年以内に償還 する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償 還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換 えすることができる。 政府資金を借り入れる場合は、その融資条件 による。

動物公園事業特別会計

平成27年度千葉市動物公園事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	242,500	277,943	△ 35,443
2 国庫支出金	52,000	-	52,000
3 財産収入	2,431	2,211	220
4 寄附金	700	500	200
5 繰入金	653,582	659,881	△ 6,299
6 諸収入	8,378	9,952	△ 1,574
7 市債	815,000	209,000	606,000
歳入合計	1,774,591	1,159,487	615,104

動物公園事業特別会計

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
1 動物公園費	千円 1,697,506	千円 1,087,641	千円 609,865	千円 52,000	千円 815,000	千円 576,497	千円 254,009
2 公債費	76,085	70,846	5,239			76,085	
3 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
歳出合計	1,774,591	1,159,487	615,104	52,000	815,000	653,582	254,009

動物公園事業特別会計

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 動物公園使用料	千円 242,500	千円 277,943	千円 △ 35,443	1 入 園 料	千円 159,693	1 入園料 159,693 千円
				2 駐 車 場 使 用 料	68,841	2 駐車場使用料 68,841 千円
				3 許 可 使 用 料	12,233	3 許可使用料 12,233 千円
				4 設 備 貸 付 使 用 料	1,733	4 設備貸付使用料 1,733 千円
計	242,500	277,943	△ 35,443			

動物公園事業特別会計

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 動物公園国庫補助金	千円 52,000	千円 -	千円 52,000	1 動物公園整備費補助金	千円 52,000	1 社会資本整備総合交付金収入 52,000 千円
計	52,000	-	52,000			

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産売払収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 物品売払収入	千円 2,431	千円 2,211	千円 220	1 物品売払収入	千円 2,431	1 物品売払収入 2,431 千円
計	2,431	2,211	220			

動物公園事業特別会計

(款) 4 寄附金

(項) 1 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 寄 附 金	千円 700	千円 500	千円 200	1 寄 附 金	千円 700	1 寄附金 700千円
計	700	500	200			

(款) 5 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 入 金	千円 653,582	千円 659,881	千円 △ 6,299	1 一般会計繰入金	千円 653,582	1 一般会計より繰入れ 653,582千円
計	653,582	659,881	△ 6,299			

動物公園事業特別会計

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 8,378	千円 9,952	千円 △ 1,574	1 立替金収入	千円 8,206	1 立替金収入 8,206 千円
				2 雑 入	172	2 広告料収入 60 千円 3 雑入 112 千円
計	8,378	9,952	△ 1,574			

(款) 7 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 動物公園整備債	千円 815,000	千円 209,000	千円 606,000	1 動物公園整備債	千円 815,000	1 動物公園整備債 815,000 千円
計	815,000	209,000	606,000			

動物公園事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 動物公園費

(項) 1 管理運営費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 収 業 入	区 分	金 額	
1 総 務 費	千円 353,815	千円 380,161	千円 △ 26,346	千円	千円	千円 353,815	千円	2 給 料	千円 155,860	1 一般職人件費 35人 (再任用短時間勤務職員 2人) 353,815 千円
								3 職員手当等	143,846	
								4 共 済 費	54,109	
2 管 理 費	470,691	492,480	△ 21,789			216,682	254,009	1 報 酬	19,911	1 運営費 112,639 千円
								4 共 済 費	2,508	2 施設管理費 309,632 千円
								8 報 償 費	60	3 動物管理費 48,420 千円
								9 旅 費	1,320	
								11 需 用 費	139,844	
								12 役 務 費	2,048	

動物公園事業特別会計

(款) 1 動物公園費 (項) 1 管理運営費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区 分	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	13 委託料	千円 248,855	
								14 使用料及び 賃借料	43,463	
								16 原材料費	307	
								18 備品購入費	1,910	
								19 負担金、 補助及び 交付金	5,438	
								27 公課費	5,027	
3 施設整備費	873,000	215,000	658,000	52,000	815,000	6,000		13 委託料	2,000	1 動物公園整備費 873,000 千円
								15 工事請負費	871,000	
計	1,697,506	1,087,641	609,865	52,000	815,000	576,497	254,009			

動物公園事業特別会計

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事収 業入	区分	金額	
1 元 金	千円 65,115	千円 63,091	千円 2,024	千円	千円	千円 65,115	千円	28 繰出金	千円 65,115	1 公債管理へ繰出し 65,115 千円
2 利 子	10,970	7,755	3,215			10,970		28 繰出金	10,970	1 公債管理へ繰出し 10,970 千円
計	76,085	70,846	5,239			76,085				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事収 業入	区分	金額	
1 予 備 費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円 1,000	千円	-	千円 -	1 予備費 1,000 千円
計	1,000	1,000	0			1,000				

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	4	19,911				19,911	2,508	22,419	
	計	4	19,911				19,911	2,508	22,419	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	3	15,283				15,283	3,275	18,558	
	計	3	15,283				15,283	3,275	18,558	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	1	4,628				4,628	△ 767	3,861	
	計	1	4,628				4,628	△ 767	3,861	

動物公園事業特別会計

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(2) 35		155,860	143,846	299,706	54,109	353,815	
前 年 度	(2) 36		172,488	151,347	323,835	56,326	380,161	
比 較	(0) △ 1		△ 16,628	△ 7,501	△ 24,129	△ 2,217	△ 26,346	

(注) () 内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当
	本 年 度	2,549	5,166	18,367	3,051	4,394	1,680	29,766	12,750
	前 年 度	2,486	5,775	18,435	4,027	5,225	1,764	30,426	12,688
	比 較	63	△ 609	△ 68	△ 976	△ 831	△ 84	△ 660	62
職員手当の内訳	区 分	管理職員特別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当					
	本 年 度	44	41,261	24,818					
	前 年 度	43	45,722	24,756					
	比 較	1	△ 4,461	62					

動物公園事業特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	千円 △ 16,628	給与改定に伴う増減分	千円 △ 858	1 給与改定分 418千円 2 給与制度の総合的見直し分 △ 1,276千円	1 平成26年度の給与改定 給料の改定率 +0.4% 適用時期 平成26年 4月 1日 2 給与制度の総合的見直し 給料の改定率 △ 2.4% 実施時期 平成27年 4月 1日	
		昇給に伴う増加分	1,750			
		制度改正に伴う増減分	△ 196	現給保障廃止による減	△ 196千円	現給保障の廃止
		その他の増減分	△ 17,324	1 給料の減額率変更による増 1,899千円 2 その他 △ 19,223千円	1 減額率変更0.2～8.1% (平成26年 4月より実施) 減額率変更0～7% (平成27年 4月より実施) 2 職員の構成変動・人員増減	
職 員 手 当	△ 7,501	制度改正に伴う増減分	3,236	1 給与改定分 2,796千円 2 給与制度の総合的見直し分 1,588千円 3 住居手当 △ 777千円 4 通勤手当 △ 280千円 5 現給保障廃止による減 △ 91千円	1 平成26年度 給与改定の状況 交通用具に係る通勤手当の増 勤勉手当の月数増 (+0.15月) 2 給与制度の総合的見直しの状況 地域手当の率変更 (平成26年度10%→平成27年度11%) 管理職特別勤務手当の制度変更 (平日深夜勤務も支給) 3 自宅に係る住居手当の廃止 4 交通用具使用者に係る通勤手当の段階的引下げ 5 現給保障の廃止	
		その他の増減分	△ 10,737		職員の構成変動・人員増減	

動物公園事業特別会計

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
26年10月1日現在	平均給料月額 (円)	365,389	371,954
	平均給与月額 (円)	504,535	447,921
	平均年齢 (歳.月)	46.5	48.6
25年10月1日現在	平均給料月額 (円)	326,300	352,688
	平均給与月額 (円)	532,763	432,026
	平均年齢 (歳.月)	48.2	49.6

イ 初任給

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	短 大 卒	大 学 卒	144,300 円
			158,200
			178,100
国 の 制 度	高 校 卒	短 大 卒	142,100 円
			151,800
			総合職 一般職 181,200 174,200
			136,400 ~ 203,300
			123,900 ~ 213,000

動物公園事業特別会計

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
26 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%	人	%
	7 級				
	6 級	1	3.0		
	5 級	2	6.1		
	4 級	12	36.3		
	3 級	(2) 15	(100.0) 45.5	2	100.0
	2 級	3	9.1		
	1 級				
	計	(2) 33	(100.0) 100.0	2	100.0
25 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%	人	%
	7 級	1	2.6		
	6 級	2	5.1		
	5 級	2	5.1		
	4 級	14	35.9		
	3 級	(2) 16	(100.0) 41.0	2	100.0
	2 級	4	10.3		
	1 級				
	計	(2) 39	(100.0) 100.0	2	100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

動物公園事業特別会計

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職			副園長	副園長補佐	主査 主査補	副主任 主査師	主技	事師

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職		技能主任		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	35	33	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	31	31	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1	
		2 号 給 (人)		2	
		3 号 給 (人)	21	20	1
		5 号 給 (人)	9	8	1
	7 号 給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	88.6	93.9	100.0		

動物公園事業特別会計

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) ^{月分} 1.9	(1.175) ^{月分} 2.20	(2.15) ^{月分} 4.10	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.20	(2.15) 4.10	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	37
国 の 指 定 基 準 (支 給 率) (%)	10

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.82	0.82
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (26年10月1日現在)	54.6	54.6
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	動物取扱作業手当	

動物公園事業特別会計

ク その他手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
動物公園整備債	522,916	668,825	815,000	65,115	1,418,710

THE UNIVERSITY OF CHICAGO
DEPARTMENT OF CHEMISTRY

1959-1960

平成 27 年度千葉市公共用地取得事業特別会計予算

平成 27 年度千葉市の公共用地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 818,857 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 27 年 2 月 16 日 提出

千葉市長

熊谷俊人

公共用地取得事業特別会計

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 公共用地先行取得事業収入		818,857 <small>千円</small>
	1 繰 入 金	799,857
	2 市 債	19,000
歳 入 合 計		818,857

公共用地取得事業特別会計

歳 出

款	項	金 額
1 公共用地先行取得事業費		20,575 <small>千円</small>
	1 公共用地先行取得事業費	20,575
2 公 債 費		798,282
	1 公共用地先行取得事業公債費	798,282
歳 出 合 計		818,857

公共用地取得事業特別会計

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共用地先行取得事業費	千円 19,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体と の共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れ る資金について、利率の見直しを 行った後においては、当該見直し後 の利率とする。	起債年度より据置期間を含め30年以内に償還 する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び 償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は 借換えすることができる。 政府資金を借り入れる場合は、その融資条件 による。

平成27年度千葉市公共用地取得事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公共用地先行取得事業収入	818,857 千円	656,726 千円	162,131 千円
歳入合計	818,857	656,726	162,131

科目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公共用地先行取得事業収入	818,857	656,726	162,131
1-1 公共用地先行取得事業収入	818,857	656,726	162,131
1-1-1 公共用地先行取得事業収入	818,857	656,726	162,131
1-1-1-1 公共用地先行取得事業収入	818,857	656,726	162,131
1-1-1-1-1 公共用地先行取得事業収入	818,857	656,726	162,131

公共用地取得事業特別会計

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公共用地先行取得事業費	20,575	28,000	△ 7,425		19,000	1,575	
2 公債費	798,282	628,726	169,556			798,282	
歳出合計	818,857	656,726	162,131		19,000	799,857	

（注）1. 公共用地先行取得事業費は、公共用地の取得に要する費用のうち、先行取得に要する費用を指す。

2. 公債費は、地方債の償還に要する費用を指す。

3. 繰入金は、前年度繰入金及び本年度繰入金を指す。

4. 事業収入は、公共用地の売却収入等を指す。

公共用地取得事業特別会計

2 歳 入

(款) 1 公共用地先行取得事業収入

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 799,857	千円 630,726	千円 169,131	1 一般会計繰入金	千円 799,857	1 一般会計より繰入れ 799,857 千円
計	799,857	630,726	169,131			

(款) 1 公共用地先行取得事業収入

(項) 2 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公共用地取得事業債	千円 19,000	千円 26,000	千円 △ 7,000	1 公共用地取得事業債	千円 19,000	1 公共用地取得事業債 19,000 千円
計	19,000	26,000	△ 7,000			

公共用地取得事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 公共用地先行取得事業費 (項) 1 公共用地先行取得事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳					節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事収	業入	区 分	金額	
1 公共用地 取得費	千円 20,575	千円 28,000	千円 △ 7,425	千円	千円 19,000	千円 1,575		千円	11 需用費	千円 21	1 公共用地購入費 20,575 千円
									12 役務費	654	
									17 公有財産 購入費	19,900	
計	20,575	28,000	△ 7,425		19,000	1,575					

(款) 2 公債費 (項) 1 公共用地先行取得事業公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳					節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事収	業入	区 分	金額	
1 元 金	千円 692,684	千円 514,684	千円 178,000	千円	千円	千円 692,684		千円	28 繰出金	千円 692,684	1 公債管理へ繰出し 692,684 千円
2 利 子	105,598	114,042	△ 8,444			105,598			28 繰出金	105,598	1 公債管理へ繰出し 105,598 千円
計	798,282	628,726	169,556			798,282					

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
公共用地先行取得事業債	7,353,418	6,864,734	19,000	692,684	6,191,050

Handwritten text, possibly a list or notes, enclosed in a rectangular box. The text is extremely faint and illegible.

Handwritten text at the bottom of the page, possibly a signature or a date. The text is extremely faint and illegible.

Handwritten text at the bottom left of the page, possibly a page number or a reference. The text is extremely faint and illegible.

平成 27 年度千葉市学校給食センター事業特別会計予算

平成 27 年度千葉市の学校給食センター事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,505,417 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 27 年 2 月 16 日 提出

千葉市長 熊谷俊人

学校給食センター事業特別会計

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 給 食 事 業 収 入		1,380,497 <small>千円</small>
	1 事 業 収 入	1,380,497
2 繰 入 金		1,124,712
	1 繰 入 金	1,124,712
3 諸 収 入		208
	1 雑 入	208
歳 入 合 計		2,505,417

学校給食センター事業特別会計

歳出

款	項	金額
1 給食事業費		2,504,417 <small>千円</small>
	1 事業費	2,504,417
2 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出	合計	2,505,417

学校給食センター事業特別会計

平成27年度千葉市学校給食センター事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 給食事業収入	1,380,497 <small>千円</small>	1,379,631 <small>千円</small>	866 <small>千円</small>
2 繰入金	1,124,712	1,127,666	△ 2,954
3 諸収入	208	219	△ 11
歳入合計	2,505,417	2,507,516	△ 2,099

学校給食センター事業特別会計

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
1 給食事業費	千円 2,504,417	千円 2,506,516	千円 △ 2,099	千円	千円	千円 1,123,712	千円 1,380,705
2 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
歳出合計	2,505,417	2,507,516	△ 2,099			1,124,712	1,380,705

学校給食センター事業特別会計

2 歳 入

(款) 1 給食事業収入

(項) 1 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事 業 収 入	千円 1,380,497	千円 1,379,631	千円 866	1 給 食 費 収 入	千円 1,380,497	1 給食費収入 1,380,497 千円
計	1,380,497	1,379,631	866			

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 入 金	千円 1,124,712	千円 1,127,666	千円 △ 2,954	1 繰 入 金	千円 1,124,712	1 一般会計より繰入れ 1,124,712 千円
計	1,124,712	1,127,666	△ 2,954			

学校給食センター事業特別会計

(款) 3 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 208	千円 219	千円 △ 11	1 雑 入	千円 208	1 雑入 208 千円
計	208	219	△ 11			

学校給食センター事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 給食事業費 (項) 1 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳					節		説明	
				国 支 出	県 金	地 方 債	繰 入 金	事 収	業 入	区 分		金 額
1 総務費	千円 115,499	千円 117,935	千円 △ 2,436	千円	千円	千円	千円	千円	46			
							115,453			1 報 酬	千円 8,198	1 給食センター運営委員会委員報酬 78 千円
										2 給 料	33,209	6人 2 一般職人件費 69,912 千円
										3 職員手当等	24,861	7人 3 給食センター管理運営費 36,209 千円
										4 共 済 費	12,936	4 給食センター非常勤嘱託員関係費 7,170 千円
										7 賃 金	1,245	5 徴収事務費 2,130 千円
										9 旅 費	33	
										11 需用費	13,514	
										12 役務費	1,582	
										13 委託料	13,240	

学校給食センター事業特別会計

(款) 1 給食事業費 (項) 1 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・ 支・ 出・ 金	地 方 債	繰 入 金	事 収 業 入	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	14 使用料及び 賃借料	千円 6,502	
								19 負担金、 補助及び 交付金	152	
								27 公課費	27	
2 事業費	2,388,918	2,388,581	337			1,008,259	1,380,659	11 需用費	1,421,412	1 給食物資購入費 1,380,497 千円
								13 委託料	966,559	2 給食運営費 1,008,421 千円
								14 使用料及び 賃借料	947	
計	2,504,417	2,506,516	△ 2,099			1,123,712	1,380,705			

学校給食センター事業特別会計

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳					節		説明
				国・ 支・ 出・ 金	地 方 債	繰 入 金	事 収 業 入	区 分	金 額		
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円 1,000	千円	-	千円 -	1 予備費 1,000 千円	
計	1,000	1,000	0			1,000					

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	9	8,198				8,198	1,069	9,267	
	計	9	8,198				8,198	1,069	9,267	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	9	8,230				8,230	1,050	9,280	
	計	9	8,230				8,230	1,050	9,280	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職		△ 32				△ 32	19	△ 13	
	計		△ 32				△ 32	19	△ 13	

学校給食センター事業特別会計

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	7		33,209	24,861	58,070	11,842	69,912	
前 年 度	7		33,136	23,808	56,944	11,066	68,010	
比 較	0		73	1,053	1,126	776	1,902	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	1,744	1,410	4,105	324	945	2,024	77	13
	前 年 度	1,744	1,254	3,720	455	976	2,052	72	16
	比 較	0	156	385	△ 131	△ 31	△ 28	5	△ 3
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当						
	本 年 度	8,548	5,671						
	前 年 度	8,446	5,073						
	比 較	102	598						

学校給食センター事業特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 73	給与改定に伴う増減分	千円 △ 65	1 給与改定分 48千円 2 給与制度の総合的見直し分 △ 113千円	1 平成26年度の給与改定 給料の改定率 +0.4% 適用時期 平成26年4月1日 2 給与制度の総合的見直し 給料の改定率 △ 2.4% 実施時期 平成27年4月1日
		昇給に伴う増加分	117		
		その他の増減分	21	1 給料の減額率変更による増 103千円 2 その他 △ 82千円	1 減額率変更0.2～8.1% (平成26年4月より実施) 減額率変更0～7% (平成27年4月より実施) 2 職員の構成変動
職 員 手 当	1,053	制度改正に伴う増減分	819	1 給与改定分 575千円 2 給与制度の総合的見直し分 456千円 3 住居手当 △ 162千円 4 通勤手当 △ 50千円	1 平成26年度 給与改定の状況 交通用具に係る通勤手当の増 勤勉手当の月数増 (+0.15月) 2 給与制度の総合的見直しの状況 地域手当の率変更 (平成26年度10%→平成27年度11%) 管理職特別勤務手当の制度変更 (平日深夜勤務も支給) 3 自宅に係る住居手当の廃止 4 交通用具使用者に係る通勤手当の段階的引下げ
		その他の増減分	234		職員の構成変動

学校給食センター事業特別会計

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
26年10月1日現在	平均給料月額 (円)	420,380	239,316
	平均給与月額 (円)	573,913	269,076
	平均年齢 (歳.月)	55.2	62.7
25年10月1日現在	平均給料月額 (円)	394,103	229,998
	平均給与月額 (円)	537,549	260,898
	平均年齢 (歳.月)	53.9	61.7

イ 初任給

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
高	校 卒	144,300 円	136,400 ~ 203,300	
短	大 卒	158,200		
大	学 卒	178,100		
国の制度	高	校 卒	142,100 円	123,900 ~ 213,000
	短	大 卒	151,800	
	大	学 卒	総合職 181,200 一般職 174,200	

学校給食センター事業特別会計

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
26年10月1日現在	8 級	人	%	人	%
	7 級				
	6 級	1	16.7		
	5 級	1	16.7		
	4 級	3	49.9		
	3 級	1	16.7	1	100.0
	2 級				
	1 級				
	計	6	100.0	1	100.0
25年10月1日現在	8 級	人	%	人	%
	7 級				
	6 級	1	16.7		
	5 級	1	16.7		
	4 級	3	49.9		
	3 級	1	16.7	1	100.0
	2 級				
	1 級				
	計	6	100.0	1	100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

学校給食センター事業特別会計

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職			所 長	所 長 補 佐	主 査	副 主 査		

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職		技 能 主 任		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	6	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	0	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	2	2	
		2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)	2	2	
		5 号 給 (人)	1	1	
	7 号 給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	85.7	100.0	0.0		

学校給食センター事業特別会計

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) ^{月分} 1.9	(1.175) ^{月分} 2.20	(2.15) ^{月分} 4.10	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.20	(2.15) 4.10	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	7
国 の 指 定 基 準 (支 給 率) (%)	10

学校給食センター事業特別会計

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成 27 年度千葉市公債管理特別会計予算

平成 27 年度千葉市の公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 175,325,710 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 27 年 2 月 16 日 提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

公債管理特別会計

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 財 産 収 入		千円 378,175
	1 財 産 運 用 収 入	378,175
2 繰 入 金		109,439,035
	1 繰 入 金	109,439,035
3 市 債		65,508,500
	1 市 債	65,508,500
歳 入 合 計		175,325,710

公債管理特別会計

歳 出

款	項	金 額
1 公 債 費		175,325,710 <small>千円</small>
	1 公 債 費	175,325,710
歳 出 合 計		175,325,710

--

第1部 第1章
第1節 第1項

公債管理特別会計

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借換債	千円 65,508,500	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体と の共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れ る資金について、利率の見直しを 行った後においては、当該見直し後 の利率とする。	起債年度より据置期間を含め30年以内に償還 する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び 償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は 借換えすることができる。 政府資金を借り入れる場合は、その融資条件 による。

平成27年度千葉市公債管理特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	378,175 <small>千円</small>	341,105 <small>千円</small>	37,070 <small>千円</small>
2 繰入金	109,439,035	104,921,258	4,517,777
3 市債	65,508,500	48,800,900	16,707,600
歳入合計	175,325,710	154,063,263	21,262,447

種別	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	109,439,035	104,921,258	4,517,777
2 市債	65,508,500	48,800,900	16,707,600
3 財産収入	378,175	341,105	37,070
歳入合計	175,325,710	154,063,263	21,262,447

公債管理特別会計

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公債費	175,325,710	154,063,263	21,262,447		65,508,500	109,439,035	378,175
歳出合計	175,325,710	154,063,263	21,262,447		65,508,500	109,439,035	378,175

1 公債費
 地方債
 繰入金
 事業収入
 歳出合計

公債管理特別会計

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 基金運用収入	千円 378,175	千円 341,105	千円 37,070	1 市債管理 基金収入	千円 378,175	1 市債管理基金収入 378,175 千円
計	378,175	341,105	37,070			

公債管理特別会計

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 57,379,259	千円 56,906,746	千円 472,513	1 一般会計繰入金	千円 57,379,259	1 一般会計繰入金 57,379,259 千円
2 霊園事業 特別会計繰入金	2,991	2,125	866	1 霊園事業 特別会計繰入金	2,991	1 霊園事業特別会計繰入金 2,991 千円
3 農業集落排水事業 特別会計繰入金	351,416	351,416	0	1 農業集落排水事業 特別会計繰入金	351,416	1 農業集落排水事業特別会計繰入金 351,416 千円
4 地方卸売市場事業 特別会計繰入金	257,252	282,940	△ 25,688	1 地方卸売市場事業 特別会計繰入金	257,252	1 地方卸売市場事業特別会計繰入金 257,252 千円
5 都市計画土地地区画 整理事業 特別会計繰入金	227,485	197,647	29,838	1 都市計画土地地区画 整理事業 特別会計繰入金	227,485	1 都市計画土地地区画整理事業特別会計繰入金 227,485 千円
6 市街地再開発事業 特別会計繰入金	1,167,255	1,204,066	△ 36,811	1 市街地再開発事業 特別会計繰入金	1,167,255	1 市街地再開発事業特別会計繰入金 1,167,255 千円

公債管理特別会計

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 動物公園事業特別会計繰入金	千円 76,085	千円 71,046	千円 5,039	1 動物公園事業特別会計繰入金	千円 76,085	1 動物公園事業特別会計繰入金 76,085 千円
8 公共用地取得事業特別会計繰入金	798,282	628,726	169,556	1 公共用地取得事業特別会計繰入金	798,282	1 公共用地取得事業特別会計繰入金 798,282 千円
9 病院事業会計繰入金	1,885,536	1,726,096	159,440	1 病院事業会計繰入金	1,885,536	1 病院事業会計繰入金 1,885,536 千円
10 下水道事業会計繰入金	20,375,881	20,077,649	298,232	1 下水道事業会計繰入金	20,375,881	1 下水道事業会計繰入金 20,375,881 千円
11 水道事業会計繰入金	1,248,591	1,186,488	62,103	1 水道事業会計繰入金	1,248,591	1 水道事業会計繰入金 1,248,591 千円

公債管理特別会計

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
12 基金繰入金	千円 25,669,002	千円 22,286,313	千円 3,382,689	1 市債管理基金繰入金	千円 25,669,002	1 市債管理基金繰入金 25,669,002 千円
計	109,439,035	104,921,258	4,517,777			

(款) 3 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 借換債	千円 65,508,500	千円 48,800,900	千円 16,707,600	1 借換債	千円 65,508,500	1 借換債 65,508,500 千円
計	65,508,500	48,800,900	16,707,600			

公債管理特別会計

3 歳 出

(款) 1 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
1 元 金	130,737,006	107,895,295	22,841,711		65,508,500	65,228,506		23 償還金、 利子及び 割引料	130,737,006	1 市債償還元金 130,737,006 千円
2 利 子	16,406,648	17,403,787	△ 997,139			16,406,648		23 償還金、 利子及び 割引料	16,406,648	1 市債償還利子 16,406,648 千円
3 公債諸費	18,640	12,072	6,568			18,640		12 役 務 費	18,640	1 市債元利支払等手数料 18,640 千円
4 市債管理 基金費	28,163,416	28,752,109	△ 588,693			27,785,241	378,175	25 積 立 金	28,163,416	1 市債管理基金積立金 28,163,416 千円
計	175,325,710	154,063,263	21,262,447		65,508,500	109,439,035	378,175			

公債管理特別会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
借 換 債	千円	千円	千円	千円	千円
			65,508,500	65,508,500	